

市政の課題を考える

財政運営と行政サービスの姿は

市長 松本 茂幸

平成18年3月20日、町村合併により神崎市が誕生し、すでに5年を経過しました。そこで、近年の財政に視点を置いて社会情勢を振り返り、また、神崎市の財政面における市政の課題を考え、私の意見を掲載させていただきます。

平成の大合併策

ご承知のとおり、先のバブル崩壊やリーマンショックによる日本経済の低迷の中、国は景気対策としての数多くの政策を打ち出し、特に公共事業に多額の財政投入を行ってきました。地方自治体も同調して多額の借入をしながら大型のハード事業に取り組んできた経緯があります。しかし、日本経済は元に戻らず、長引く不景気は企業のリストラ、失業者の増大、学生の就職難など数々の社会的経済的問題を引き起こしています。

このような社会推移の中で、国は、地方自治体の財政破綻を避けるべく地方の行政運営コストの軽減と行政サービスの高度

化・充実を推進するという大義を掲げて、平成の大合併策を全国に推奨しました。

合併をして満5年を経過しましたが、この間、市民の融和と交流を願い、ひたすら神崎市はひとつ、市民は一体であることを心掛け、求めてまいりました。

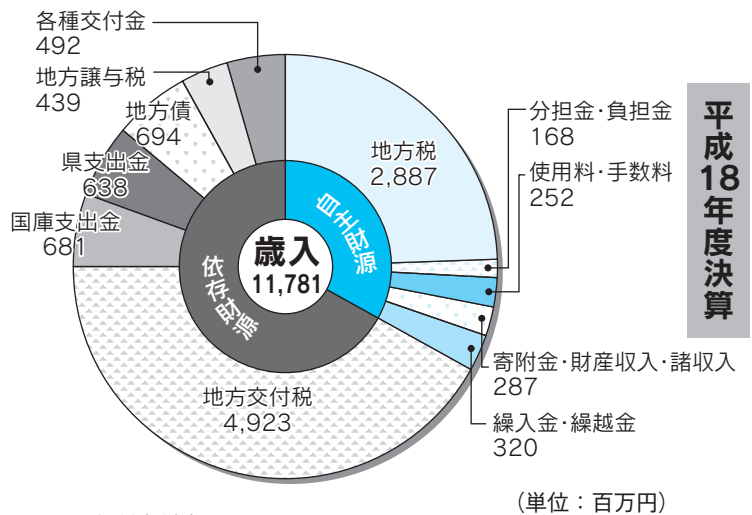
市民交流祭



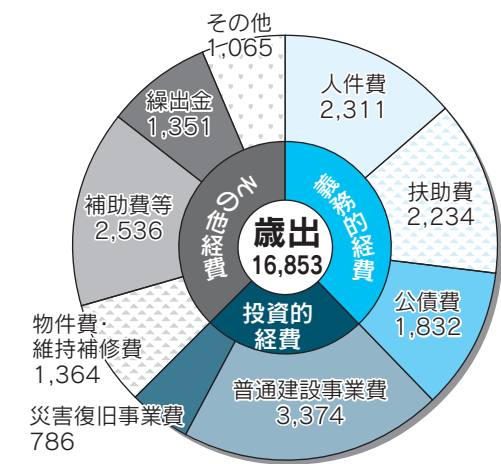
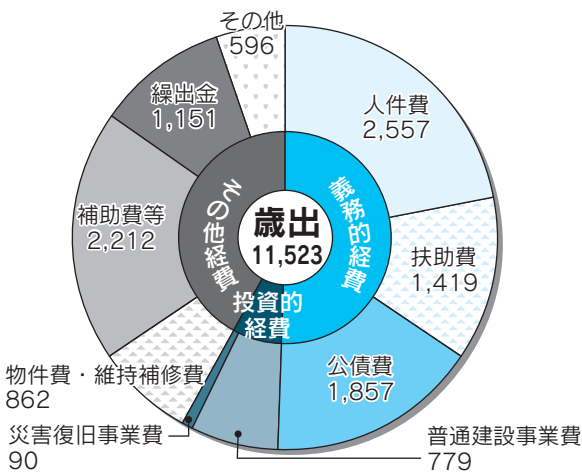
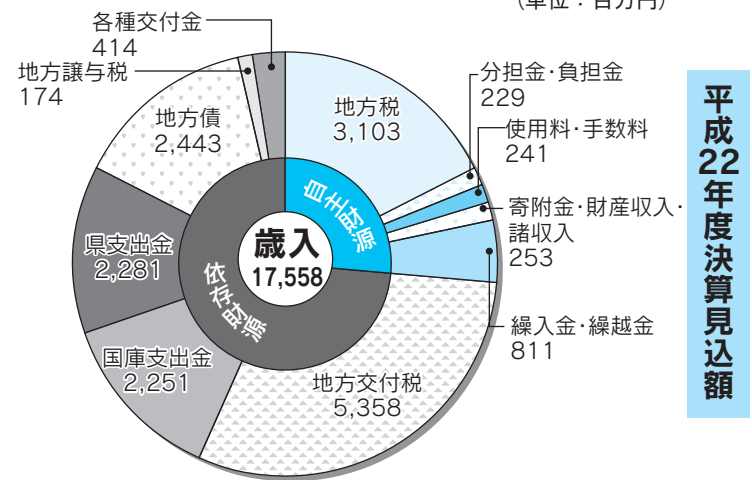
市の財政状況

市の財政を考えるとき、歳入と歳出の概要は次のグラフに見ることが出来ます。

平成18年度決算



平成22年度決算見込額



《歳出》

平成18年度は義務的経費で全体の約半分を占めていたが、合併後の職員数の減、市債の繰上償還等によりその割合は減少。普通建設事業費は、平成22年度は合併特例債を活用した事業や経済対策事業により大幅な増加となっている。

《歳入》

平成18・22年度ともに収入の大半を地方交付税が占め、地方税は約1/3程度にとどまっている。これは国の動向により財政状況が大きく左右されると言える。経済状況の悪化による雇用対策、活性化対策のため国県支出金が増加。地方債の増加は西郷保育園建設、防災行政無線整備等に合併特例債を活用したことによる。

合併特例債の活用

厳しい財政状況下にあることから、市政運営の第一に財政再建を掲げ、市債の繰上償還に努めると同時に起債抑制を図ってまいりました。合併の餉と言われる合併特例債を有利に活用することができそうですが、市債（借入金）であることによりはななく、負担が小さいとは言え将来の財政負担になるため、抑制の配慮もしてきました。この考え方を基本としながら必要な各事業取り組み、財政運営にあたってきた結果、一定の財政健全化

を図ることができました。これからの歳入、歳出のバランスの見通しを立てながら市政運営に取り組んでまいります。

皆さんの地域ではいろいろな事業要望があることと思いますが、神崎市として継続または新しく取り組みなければならぬ主要事業を一覧表に挙げてみました。いずれも早急に実現しなければならぬ事業ですが、市民の皆さん、関係する方々の理解と協力がなくてはどれ一つ事業促進はできません。よろしくお願ひするところであります。

▲平成23年度以降に合併特例債を活用し取り組む予定の事業

○合併特例債とは…

合併特例法の適用を受けて合併を行った新しい市町村が発行できる、法律特例による地方債のこと。平成18年に合併した神崎市では平成27年まで発行できます。

合併特例債を使った事業の借金は、30%を市町村、70%を国が負担することになっています。

合併特例債が発行可能な事業は、合併協議会で策定された「新市建設計画」に基づくもので、合併市町村の一体性の確立や均衡ある発展のために行う公共的施設の整備事業などとされています。

※神崎市では平成18～23年度までに41億5千万円を発行し、福祉や情報通信、防災、教育、基金造成などの事業を行ってきました。

分野	事業名	年度	市債額(千円)
福祉衛生			1,375,400
	西郷保育園整備事業	～H23	255,400
	葬祭公園整備事業	H24～	950,000
	老人憩いの家整備事業	H24～	170,000
消防・防災			409,100
	防災行政無線整備事業	～H23	409,100
教育			1,223,500
	学校給食共同調理場建設事業	～H23	799,900
	中央公民館整備事業	H24～	423,600
道路・交通			777,900
	市道国営千代田西1号線道路改良事業	H23～	402,400
	幹線道路舗装改善事業(2路線)	H23～	375,500
農林水産			335,300
	合併特例農道整備事業	H23～	335,300
	計		4,121,200

▲市道国営千代田西1号線



これからの歳入の見通し

以上のように、数多くの事業が山積する中で、予算の裏付け(見通し)が必要であり、これからの歳入見通しは甚だ厳しいと言わざるを得ないと思っております。自主財源である税収の伸びは、現状ではプラスは望めず、また、国の財政状況から、地方交付税はますます抑圧、低減される不安もあります。先の地方分権の名の下に進められた『三位一体の改革』は地方への税源を削減し、国の歳出を抑える結果に終わりました。しかも、国民の生活を守り、企業活動の活性化を図るための緊急経済対策も、一向に功を奏することなく、国の債務は増えるばかりで

す。

神崎市は、合併以来、行財政改革に取り組み、経費の削減、削減などと、この5年間で13億5千万円の改革結果を出せたものの、必要経費の増加には届かない現状であります。

コスト削減に努力

全国の自治体では、財政の健全性を確保することに配慮するとともに、景気の浮揚を図ることに躍起である時、3月11日の東日本大震災が発生。この復旧、復興に要する経費の負担は、国に、国民に求められることとなり、地方自治体への交付税額は縮小される可能性も考えられます。先日、東日本復興のための財源としての国家公務員の給与を10%から5%削減する旨の報道がありました。ひいては地方公務員の給与引き下げが求められると思えます。

ただ、神崎市は、これまで積極的に行政運営のコスト削減に努めてきました。現に、合併により組織の効率化、スリム化、人件費の縮減(職員数の減…300人弱↓250人強)給与水準も県下最低水準、さらに事務事業の見直し(行財政改革)などと経費の低減にすでに取り組んできたところです。

▼神崎市財政等係数比較

項目	平成18年度①	平成22年度②	比較(②-①)
人口(年度末)	33,976人	33,276人	△700人
予算規模(当初)	113億7千万円	140億円	26億3千万円
年度末起債残高	168億円	158億4千万円	△9億6千万円
公債費	18億6千万円	18億3千万円	△3千万円
基金残高	14億9千万円	33億6千万円	18億7千万円
経常収支比率(見込)	95.1%	85.8%	△9.3%
実質公債費比率(見込)	22.1%	18.3%	△3.8%

※平成22年度の予算規模は肉付け後の予算額

以上のように、神崎市を取りまく行財政状況は、やるべき大型事業及び市民福祉事業が山積するなか、税収など歳入の見通しは厳しく、きわめて苦しい財政運営を強いられておりますが、3万3千人の英知と努力と気概でもってこのときを乗り越えていきましょう。きつとできます。私たち神崎市民には、ともに頑張りましょう！

地域づくり、まちづくりに対するご意見をお聞かせください。